



海外エリアのUS GAAP (米国会計基準)適用について

2004年12月30日

For-side.com

For-side.com Co.,Ltd.

Copyright (C) 2004 For-side.com All Rights Reserved

For-side.com

2004年10月期(第5期)において、海外エリアの
当社子会社にUS GAAP(米国会計基準)を
厳密に適用し、グループ内の統一を図りました。

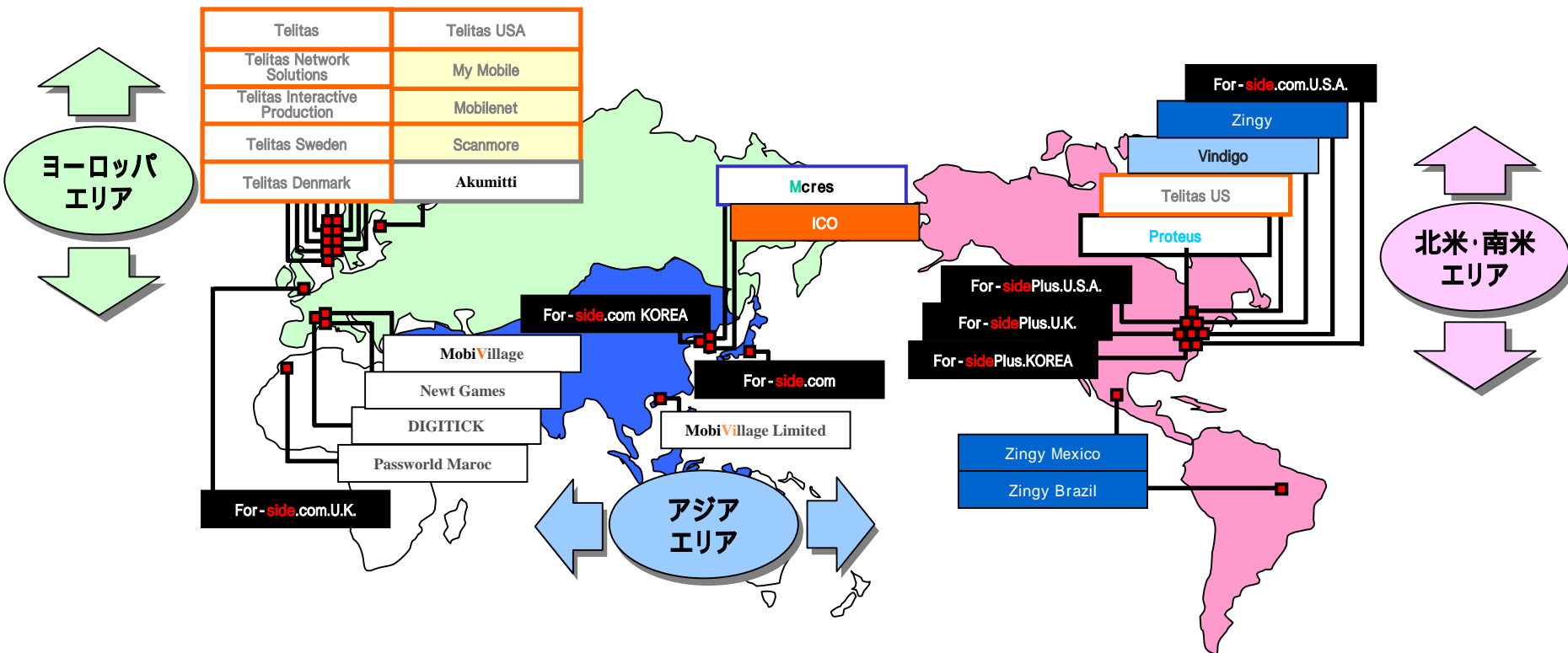
本資料にて、詳細にご説明させていただきます。

US GAAP (米国会計基準) の適用

適用の理由

グローバルでの競争力を高め、子会社の早期上場を狙う

海外の競合に打ち勝つためには、US GAAP (米国会計基準) での統一が必要であると判断

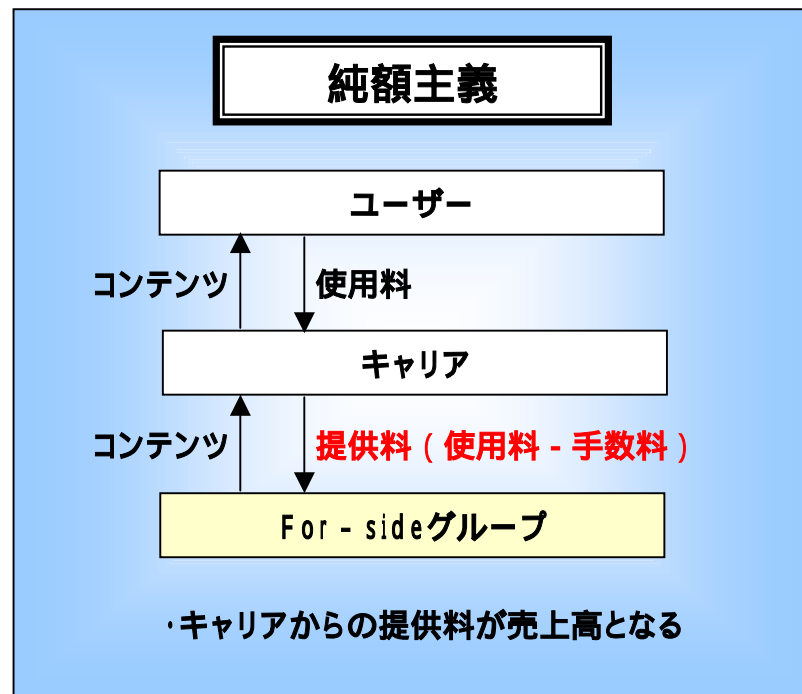
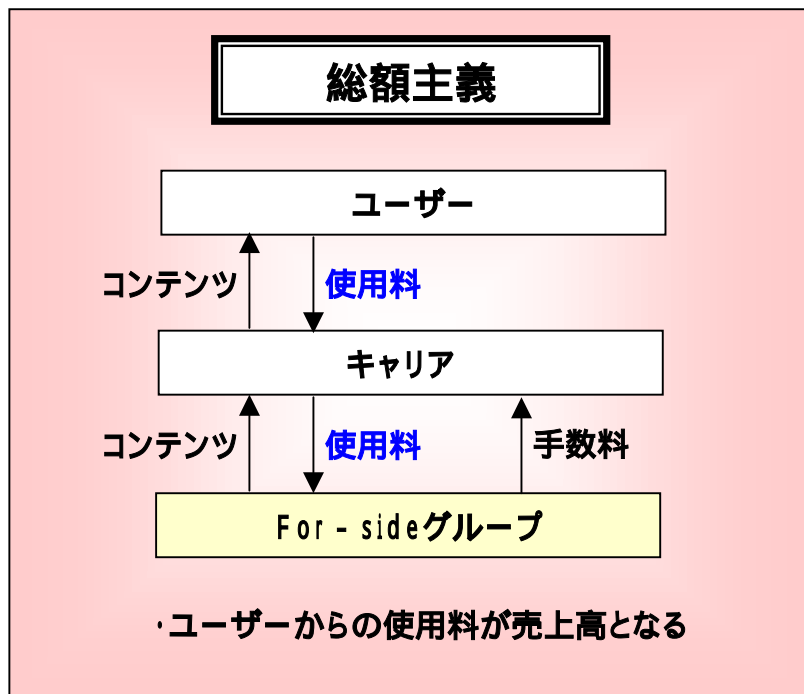


海外各エリアの会計処理をUS GAAP (米国会計基準) で統一。
海外子会社を早期に上場させ、各エリアの事業を拡大する。

US GAAP (米国会計基準)適用に伴う売上高の変動

売上高の計上の変更

全サービスの提供モデルを見直し、売上高の計上について整理



今後の売上高は、総額主義と純額主義を併用して計上する。

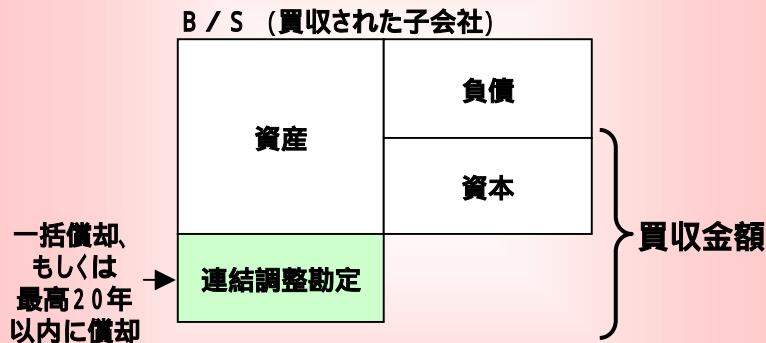
US GAAP (米国会計基準) の変更に伴う経常利益の変動

企業買収時の計上の違い

日本の会計基準では買収額と純資産の差額分を償却し
US GAAP (米国会計基準) では無形固定資産を償却する

日本会計基準の場合

例. 買収価格と純資産の差額分を連結調整勘定で計上

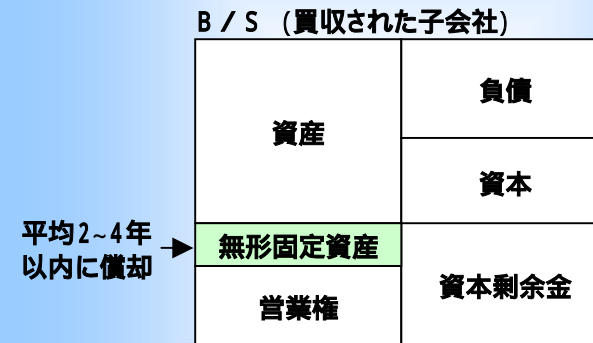


連結調整勘定を償却

日本のIT関連企業の多くが一括償却で処理する傾向がある
しかし、2005年4月1日を事業年度の開始とする企業から、一括償却はできなくなる

米国会計基準の場合

例. 買収価格と純資産の差額を無形固定資産と営業権で計上



US GAAP (FAS141 / 142, 144) に基づき
goodwill (営業権) 以外の無形固定資産を償却

今後の経常利益は、無形固定資産の償却分が影響する。

前期業績との比較

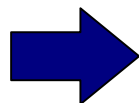
海外子会社を従来の会計処理で計上し、買収費用を発生時に償却した場合
(第5期決算発表数値を概算にて計上)

単位:百万円

第4期:2002年11月1日~2003年10月31日

(連結)	概算	前期比	第4期
売上高	11,500	228.90%	5,024
営業利益	2,200	216.75%	1,015
経常利益	2,100	208.33%	1,008

第4期:2002年11月1日~2003年10月31日 第4期は非連結となりますので、単独の数値と比較しております。



従来の会計処理で計上した場合、経常利益まで大幅増とはなるが、経常利益から買収費用が引かれて多大な純損失が発生してしまう。

従来の処理では前期比220%となる成長率となったが、早期に海外子会社を上場させるためUS GAAP(米国会計基準)を適用。

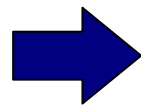
前期業績との比較

海外子会社にUS GAAP (米国会計基準)を厳密に適用して計上した場合
(第5期決算発表数値)

単位:百万円

(連結)	実績	前期比	第4期
売上高	9,009	179.32%	5,024
営業利益	1,728	170.25%	1,015
経常利益	1,636	162.30%	1,008

第4期:2002年11月1日~2003年10月31日 第4期は非連結となりますので、単独の数値と比較しております。



US GAAP (米国会計基準)を適用した場合、子会社の無形固定資産の償却分が計上されるが、従来の会計処理よりも多くの純利益が出せる。

海外子会社にUS GAAP (米国会計基準)を厳密に適用しても
前期比180%となる成長率を実現。早期上場を目指す。

US GAAP (米国会計基準) の評価

米国での企業評価

米国ではUS GAAP (米国会計基準) のEBITDAが企業の評価とされる

EBITDA: 営業利益に減価償却分を加算して計上

For - sideグループの米国での評価 (第5期決算発表の数値)

単位: 百万円

(連結)	実績
EBITDA	2,449

EBITDAには減価償却分の影響はない。
上場を目指す際には、純粋に業績の推移が評価される。

For - sideグループは、引き続き2005年、2006年も高成長をアピールすることで投資家の皆様のご期待に応えていく所存です。その一つの手段として子会社を早期に上場させ、各エリアの事業を拡大することを考えております。

今回、海外子会社が、今後どのように進めれば最も早く上場ができるか、時間を掛けて検討させて頂きました。

それに伴い、決算発表が遅れる形になってしまいましたことを、深くお詫びいたします。

今後は、従来通りの早期開示を目指して参ります。